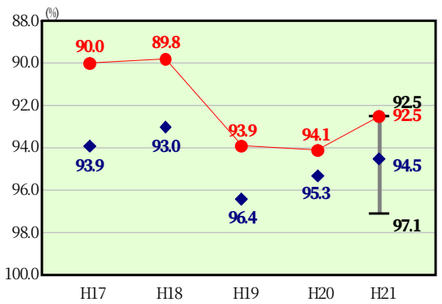
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛媛県

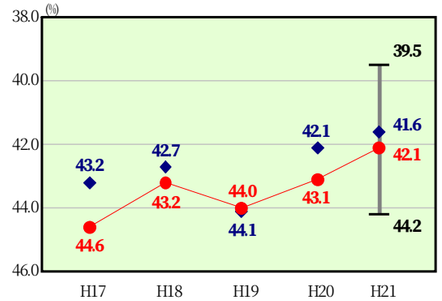
経常収支比率の分析

経常収支比率（合計）



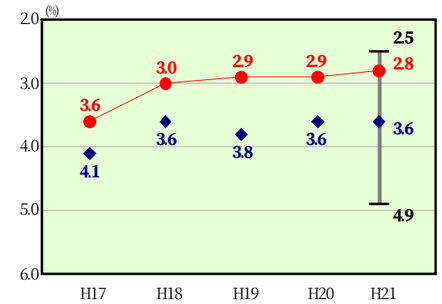
H21グループ内順位 1/11
都道府県平均 95.9

人件費



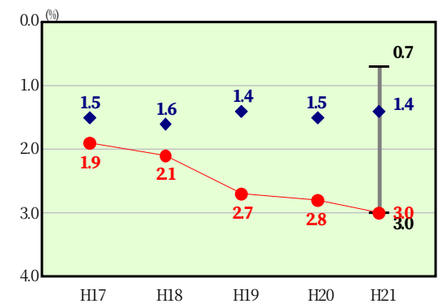
H21グループ内順位 6/11
都道府県平均 43.1

物件費



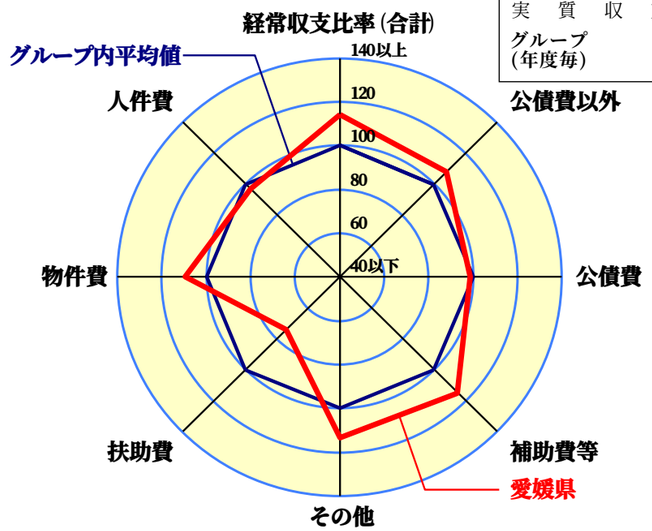
H21グループ内順位 2/11
都道府県平均 3.6

扶助費



H21グループ内順位 11/11
都道府県平均 1.6

人口	1,457,950 人(H22.3.31現在)
面積	5,678.00 km²
標準財政規模	344,214,490 千円
歳入総額	636,279,933 千円
歳出総額	630,773,583 千円
実質収支	650,188 千円
グループ(年度毎)	H17 Ⅲ H18 Ⅲ H19 Ⅱ H20 Ⅱ H21 Ⅱ

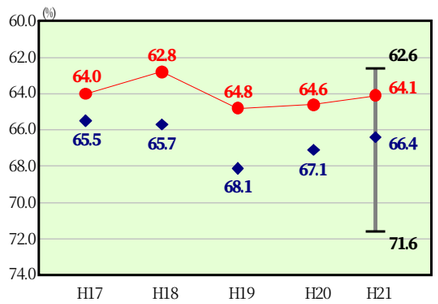


※1　本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）

2　当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

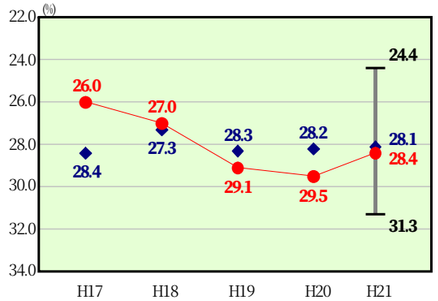
3　グループとは、道府県を財政力指数の高低によって４つに分類したものである。
〔Ⅰグループ　0.500以上1.000未満、Ⅱグループ　0.400以上0.500未満、Ⅲグループ　0.300以上0.400未満、Ⅳグループ　0.300未満〕

公債費以外



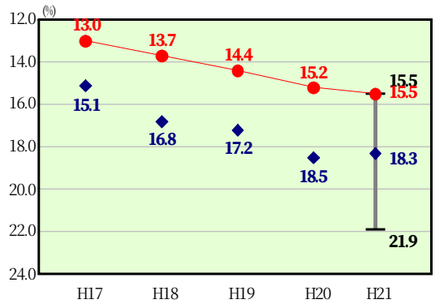
H21グループ内順位 3/11
都道府県平均 72.7

公債費



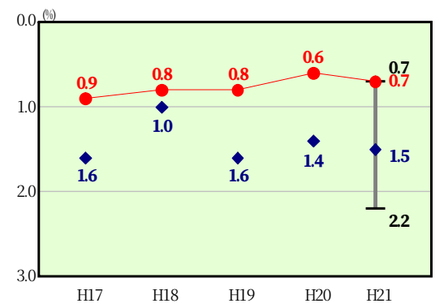
H21グループ内順位 6/11
都道府県平均 23.2

補助費等



H21グループ内順位 1/11
都道府県平均 23.0

その他



H21グループ内順位 1/11
都道府県平均 1.4

分析欄

人件費　：
　平成18年度から全職員を対象に行っている臨時的給与カットの継続、退職金の増加に伴う退職手当債の発行により、人件費に占める一般財源は微減している。今後も職員定員の適正化等、総人件費の抑制に努める。

物件費　：
　7年連続となる厳しいマイナスシーリングによる徹底した内部管理経費の削減に努めており、減少している。平成18年度に導入した新旅費システムによる旅費の節減など、今後も削減努力を図っていく。

扶助費　：
　平成18年度からの障害者自立支援法施行などの制度変更により、扶助費に占める一般財源が増加しており、構成比が上昇している。

公債費　：
　過去の景気対策等に伴い発行した県債の元利償還がピークを越えたことから減少傾向にある。公債費の抑制については、借入期間や借入方法などの多様化や償還方法の工夫を図るなど、公債費の平準化に配慮していく。

補助費等　：
　介護給付や児童手当制度など社会保障関係の補助費が増加している。なお、県の財政構造改革基本方針に基づき、県単独補助金等については、その必要性や効果等を十分精査し、継続して見直しを行っている。

普通建設事業費　：
　7年連続となるマイナスシーリングによる県単独事業の削減を行なってきたが、国の経済対策に応じて交付金を活用した事業を積極的に行なった結果、増加に転じている。